

定例会 概要

長引く原油価格や物価高騰の影響

出産・子育て応援事業費など補正予算案を可決！

市議会11月定例会は、11月15日から12月15日までの31日間の会期で開かれ、市長提出議案29件、議員提出議案2件、請願1件を審議

11月15日 本会議第一日

- ・市長専決処分による報告（承認案件）1件を上程し、承認
- ・補正予算1件を上程、委員会審査を経て、可決（市長提出）（P4参照）
- ・補正予算9件（一般会計1件、特別会計6件、事業会計2件）、条例12件（制定3件、改正9件）、一般案件4件を上程（市長提出）

12月2日・5日 本会議第二日・三日

- ・一般質問13議員（P6、12参照）
- ・議案質疑3議員
- ・条例改正1件を上程（議員提出）

12月6日 各委員会の議案審査

- ・各委員会で付託された議案を審査（P13、16参照）

12月15日 本会議第四日

- ・11月15日及び12月5日に上程された26議案の審査結果報告及び討論を経て、25議案可決、1件否決（P4、5参照）
- ・補正予算2件（一般会計1件、特別会計1件）が追加上程され、委員会審査を経て、すべて可決（市長提出）（P4参照）
- ・請願1件を上程（※）、委員会の審査結果報告及び討論後、不採択（P5参照）
- ・議会改革検討特別委員会の報告を承認（P18参照）
- ・条例制定1件を可決（議員提出）（P4参照）

主な議案の審議結果



焼津市議会個人情報保護条例の制定

焼津市議会における個人情報の適正な取り扱いに関し、必要な事項などを定めようとするもの

全会一致原案承認



焼津市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定

個人情報保護に関する法律の改正法が施行されることに伴い、条例に委任された事項などを定めようとするもの

全会一致原案承認



令和4年度焼津市一般会計補正予算（第7号）案

増額3億3,468万4千円
長引く原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対する支援など

全会一致原案可決



令和4年度焼津市一般会計補正予算（第8号）案

増額13億7,095万6千円
各公共施設等の維持管理費（光熱費）、障害者総合支援サービス費 など

全会一致原案可決



焼津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定

資産割額の廃止及びこれに伴う税率の改正など

賛成多数原案可決



令和4年度焼津市一般会計補正予算（第9号）

増額3億4,634万8千円
出産・子育て応援事業費、道路改良事業費、土地区画整理事業費 など

全会一致原案可決



駿河湾深層水体験施設（アクアスやいづ）指定管理者の指定

アクアスやいづの指定管理者を公募による選定により、指定しようとするもの

全会一致原案可決



焼津市手数料条例の一部を改正する条例

マイナンバーカードの普及促進を図るため、コンビニ等における各種証明書の交付手数料の引き下げをしようとするもの

全会一致原案可決



焼津市勤労会館（サンライフ焼津）指定管理者の指定

サンライフ焼津の指定管理者を公募による選定により、指定しようとするもの

全会一致原案可決

議案32件中、賛否が分かれた採決状況

(○印は賛成、×印は反対 池谷和正議長は可否同数の裁決以外は採決に加わりません。)

議案名			議決結果	賛成:反対	石原	安竹	内田	増井	河合	藁科	須崎	石田	松島	村松	川島	杉田	岡田	秋山	池谷	渋谷	杉崎	青島	鈴木	太田	深田
市長提出議案	議第67号	焼津市議員報酬等支給条例の一部を改正する条例の制定について	可決	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×
市長提出議案	議第68号	焼津市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×
市長提出議案	議第72号	焼津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×
市長提出議案	議第73号	焼津市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×
議員提出議案	発議案第3号	焼津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	否決	3:17	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	
請願	第1号	安心・安全な学校給食と給食費無償化を求める請願書	不採択	7:13	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	

■ 「議第67号、議第68号、議第72号、議第73号」に対する討論の主な内容

賛成討論 石田 江利子 議員

議第67号、議第68号及び議第73号については、人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて行う妥当なものと考えられる。

議第72号の賦課方式については、静岡県国民健康保険運営方針に基づき、すでに県内26市町が資産割を使

用していない状況であり、本市においても見直しを行う必要がある。資産割を廃止することで保険税の不足する部分を所得割で確保することとしているが、段階的に実施すること、基金の一部を活用することなどにより、被保険者の負担を緩和する対策がとられている。よって4議案に賛成する。

反対討論 杉田 源太郎 議員

議員・特別職の手当増額は市民目線の現場主義とは言えない。物価高騰に加え、台風15号での家具買い替え等、厳しい状況だが、見舞金は床上浸水の1万円のみで、増額や床下浸水・事業者への拡充もない。被災市民の状況を鑑み、手当増額はしない措置をとるべき。

国保条例改正は、段階的に資産割を廃止し、段階的に所得割を引き上げることだ。国保被保険者世帯の35%約6,500世帯が値上げ、そのうち所得200万円以下世帯は値上げされる世帯の56%だ。資産割のない子育て世帯は毎年値上げとなる。被保険者が納めた基金約12億円で値上げを抑えるべき。

反対討論 秋山 博子 議員

議員・市長・副市長・教育長・病院事業管理者の期末手当を上げる3つの議案(第67号・第68号・第73号)に反対する。市は人事院勧告や閣議決定による通知を理由にしているが、いずれも「行うべき」指揮命令ではなく、それぞれの地方議会ですら十分に審議するた

めの参考となる意見や技術的な助言であり、強制力はない。他市では特別職報酬審議会が「市民の理解を得ることは難しく据え置きが妥当」と答申したり、会計年度任用職員の期末手当を上げたりする例もある。客観的な根拠がないまま期末手当を上げることは賛同できない。

■ 「請願第1号」に対する討論の主な内容

賛成討論 杉崎 辰行 議員

子どもたちは未来を担う宝、大人の責務は子どもたちを健やかに育てること。そのためには、①「学校給食費無償化」市歳出予算の1%未満で可能、即対応可能である。②「学校給食の有機食材推進」国による有機給食導入への支援もある。子どもたちの健康成長に

は有機食材給食は不可欠である。③「給食施設をセンター方式から自校方式へ」作る人と食べる子どもの顔が見える関係、調理中の香り・湯気・音と出来立てが食べられることこそ食育の根幹である。④「アルミパックご飯をやめる」ご飯をよそう手間、その香りは立派な食育である。